

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野泰三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員ESG推進部・コーポレートガバナンス統括部・経理部管掌
金井琢磨

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員ESG推進部・コーポレートガバナンス統括部・経理部管掌
金井琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	126,071	100,557	474,362
経常利益 (百万円)	28,596	28,852	103,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,203	23,687	61,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,713	51,576	101,862
純資産額 (百万円)	752,998	836,781	802,396
総資産額 (百万円)	825,410	908,758	871,731
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	223.11	263.69	676.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	91.9	91.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的な金融引き締め政策による各国経済への影響、先行き不透明なウクライナ・中東情勢や中国経済の回復鈍化が足枷となり、世界経済の回復基調は緩慢なものとなりました。

欧州では、エネルギーコストや原材料価格の高騰は収束しつつあるものの、個人消費の低迷が続き、景気は力強さを欠きました。

米国では、金融引き締めが続く中でも底堅い雇用と良好な所得環境に支えられ、景気は堅調に推移しました。

中国では、不動産市場の長期的な不況を背景とした消費者マインドの冷え込みを受け、景気回復は減速しました。

日本では、物価高に伴い消費者の節約志向も高まり、景気の回復は緩慢なものとなりました。

このような環境の下、自転車、釣具への需要は引き続き弱含みであり、当第1四半期連結累計期間における売上高は100,557百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は13,421百万円（前年同期比52.1%減）、経常利益は28,852百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,687百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自転車部品

長期的なトレンドとして、自転車への関心は高い一方で、依然需給調整が続いており、世界的に市場在庫は高い水準で推移しました。

海外市場においては、欧州市場では、主要市場であるドイツやベネルクス諸国では自転車への高い関心は継続した一方で、その他の国ではインフレや景気減速の影響を受けて消費者マインドは冷え込み、市場在庫は高めで推移しました。

北米市場では、自転車への関心は底堅かったものの、完成車の店頭販売は軟調で、市場在庫は引き続き高い水準で推移しました。

アジア・オセアニア・中南米市場では、インフレの高進や経済不安の影響を受けて個人消費が低迷し、完成車の店頭販売は低調となり、市場在庫は高い水準で推移しました。中国市場では、アウトドアブームの追い風を受け、ロードバイク人気が続く、完成車の店頭販売は好調に推移し、市場在庫は適正レベルを維持しました。

日本市場においては、円安による完成車価格の高騰や消費者の買い控えの影響を受けて店頭販売は低調となり、市場在庫は高めに推移しました。

このような市況の下、12段変速となった「105」やグラベル専用コンポーネント「SHIMANO GRX」などの製品にご好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は76,090百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は10,471百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

釣具

世界的に加熱気味であった釣具の需要に落ち着きが見られた昨年来の局面から、販売は弱含みで推移したものの、増加していた市場在庫の調整には進展の兆しが見え始めました。

日本市場においては、市場在庫の調整局面により、需要の停滞から市況は足踏み状態となり、販売は力強さを欠きました。

海外市場においては、北米市場では、高めの市場在庫で推移したものの、昨年と比べて釣具の需要が高まり、販売は好調でした。

欧州市場では、市場在庫の調整局面となり、販売は力強さを欠きました。

アジア市場では、景気低迷により消費者マインドが冷え込み、市場在庫は高めに推移し、販売は軟調でした。

豪州市場では、安定した気候も手伝い釣具の需要が高まり、市場在庫は適正水準を維持し、販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、新製品の電動リール「BEASTMASTER MD」や新製品のスピニングリール「TWIN POWER」、新製品ロッド「POISON ADRENA」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は24,369百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は2,961百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

その他

当セグメントの売上高は97百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は908,758百万円（前連結会計年度末比37,027百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が12,653百万円、受取手形及び売掛金が7,498百万円、建設仮勘定が6,591百万円、建物及び構築物が3,140百万円、投資有価証券が2,954百万円、商品及び製品が1,985百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は71,977百万円（前連結会計年度末比2,642百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が2,798百万円、買掛金が2,263百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が1,321百万円、製品保証引当金が939百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は836,781百万円（前連結会計年度末比34,384百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が25,795百万円、利益剰余金が6,640百万円、その他有価証券評価差額金が1,892百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,640百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,822,000	89,822,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	89,822,000	89,822,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	200	89,822	-	35,613	-	5,822

(注) 2024年3月19日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2024年3月27日に自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数が200千株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000 (相互保有株式) 普通株式 65,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,820,900	898,209	同上
単元未満株式	普通株式 79,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	90,022,000	-	-
総株主の議決権	-	898,209	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式27株が含まれております。

- 2 相互保有により議決権を有しない株式会社サンボウが、当社の取引先持株会(シマノ取引先持株会)経由で共有持分として保有する5,652株のうち5,600株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の52株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の48株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	56,000	-	56,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社サンボウ	堺市堺区石津北町41	60,000	5,600	65,600	0.07
計	-	116,000	5,600	121,600	0.14

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	シマノ取引先持株会	堺市堺区老松町3丁77番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,933	506,586
受取手形及び売掛金	31,602	39,101
商品及び製品	74,293	76,278
仕掛品	31,771	31,681
原材料及び貯蔵品	6,424	6,632
その他	15,071	16,332
貸倒引当金	342	629
流動資産合計	652,753	675,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,763	79,903
機械装置及び運搬具（純額）	33,005	32,953
土地	14,317	14,486
リース資産（純額）	5,433	5,595
建設仮勘定	22,994	29,586
その他（純額）	5,468	5,423
有形固定資産合計	157,982	167,948
無形固定資産		
のれん	1,898	1,839
ソフトウェア	13,225	14,059
その他	6,864	7,233
無形固定資産合計	21,989	23,132
投資その他の資産		
投資有価証券	23,781	26,735
繰延税金資産	9,693	9,400
退職給付に係る資産	2,804	2,826
その他	3,174	3,162
貸倒引当金	447	430
投資その他の資産合計	39,006	41,693
固定資産合計	218,977	232,774
資産合計	871,731	908,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,025	13,289
未払法人税等	5,737	8,535
賞与引当金	3,041	2,847
役員賞与引当金	141	51
製品保証引当金	16,017	15,078
その他	25,870	24,548
流動負債合計	61,834	64,350
固定負債		
繰延税金負債	3,179	3,148
退職給付に係る負債	1,253	1,314
その他	3,067	3,164
固定負債合計	7,500	7,627
負債合計	69,334	71,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	647,172	653,813
自己株式	1,264	1,184
株主資本合計	687,162	693,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,902	6,794
為替換算調整勘定	109,101	134,897
その他の包括利益累計額合計	114,003	141,691
非支配株主持分	1,230	1,207
純資産合計	802,396	836,781
負債純資産合計	871,731	908,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	126,071	100,557
売上原価	73,770	61,513
売上総利益	52,300	39,044
販売費及び一般管理費	24,290	25,623
営業利益	28,009	13,421
営業外収益		
受取利息	3,924	5,907
受取配当金	219	109
為替差益	-	9,401
その他	163	314
営業外収益合計	4,306	15,733
営業外費用		
支払利息	57	8
為替差損	3,076	-
自主回収費用	449	136
その他	137	157
営業外費用合計	3,720	301
経常利益	28,596	28,852
特別損失		
工場建替関連費用	196	60
特別損失合計	196	60
税金等調整前四半期純利益	28,399	28,792
法人税、住民税及び事業税	7,293	5,679
法人税等調整額	824	675
法人税等合計	8,117	5,003
四半期純利益	20,282	23,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,203	23,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	20,282	23,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	1,892
為替換算調整勘定	9,501	25,895
その他の包括利益合計	9,430	27,787
四半期包括利益	29,713	51,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,575	51,375
非支配株主に係る四半期包括利益	137	200

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	5,513百万円	6,133百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,914	142.50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2023年3月14日に普通株式227,600株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,895百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	12,820	142.50	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2024年2月27日に普通株式200,000株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,147百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月27日に自己株式200,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が4,227百万円、自己株式が4,227百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
外部顧客への売上高	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
セグメント利益又は損失()	22,123	5,894	8	28,009	-	28,009

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	76,090	24,369	97	100,557	-	100,557
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	76,090	24,369	97	100,557	-	100,557
外部顧客への売上高	76,090	24,369	97	100,557	-	100,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	76,090	24,369	97	100,557	-	100,557
セグメント利益又は損失()	10,471	2,961	11	13,421	-	13,421

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	223円11銭	263円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,203	23,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,203	23,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,553	89,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月23日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図り、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得枠を設定するものです。

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得しうる株式の総数

1,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合(自己株式を除く)1.11%)

4. 株式の取得価額の総額

26,000,000,000円(上限)

5. 自己株式取得期間

2024年4月24日から2025年3月31日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年4月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得枠の設定を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれていません。